申請用様式第２号

法人（団体）の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ） | |  | | | | | | | |
| 法人（団体）の名称 | |  | | | | | | | |
| 主たる事務所  の所在地 | |  | | | | | | | |
| 設立年月日 | | 年　　月　　日 | | 資本金 | | | 千円 | | |
| 沿　革 | |  | | | | | | | |
| 従業員数 | | 正規　　　　人　　その他　　　　人　　合計　　　　人 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | |  | | | | | | | |
| 実績高  （直近１事業年度） | | 平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで | | | | | | | |
| 建物管理 | 千円 | | | イベント企画運営 | | 千円 | |
| ○○事業 | 千円 | | | その他 | | 千円 | |
| 計 | 千円 | | | | | | |
| 直近３年度分の  財政状態・  経営成績 | |  | 平成　　年度 | | 平成　　年度 | | | | 平成　　年度 |
| 資産 | 千円 | | 千円 | | | | 千円 |
| 負債 | 千円 | | 千円 | | | | 千円 |
| 純資産 | 千円 | | 千円 | | | | 千円 |
| 経常収支 | 千円 | | 千円 | | | | 千円 |
| 税引前  当期純利益 | 千円 | | 千円 | | | | 千円 |
| 出資系列※ | 出資している会社 |  | | | | | | | 出資率　　　　％ |
|  | | | | | | | 出資率　　　　％ |
|  | | | | | | | 出資率　　　　％ |
| 出資を受けている会社 |  | | | | | | | 出資率　　　　％ |
|  | | | | | | | 出資率　　　　％ |
|  | | | | | | | 出資率　　　　％ |

※　「出資系列」の欄は、５０％以上の出資がある場合に記入してください。

申請用様式第３号

調査同意書

平成　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称（フリガナ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

千葉市中央区蘇我コミュニティセンターの指定管理者の指定申請に当たり、千葉市が　同市の保有する当団体の税情報を調査することについて同意します。

申請用様式第５号

障害者雇用状況報告等に係る申立書

平成　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

所 在 地

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、千葉市中央区蘇我コミュニティセンターの指定管理者の指定申請を行うに　当たり、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号。以下「法」という。）に規定される事業主の義務について、以下のとおり申し立てます。

□　法第４３条第７項の規定により、平成２７年６月１日現在の障害者雇用状況に　ついて厚生労働大臣に報告する義務がないこと。

【理由】

|  |
| --- |
|  |

□　法第５６条第１項の規定により、申告書を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に提出する義務がないこと。

【理由】

|  |
| --- |
|  |

※　該当する□にチェックしてください。

※　理由は簡潔に記載してください。

※　障害者雇用状況について厚生労働大臣に報告する義務がない場合は、常用雇用労働者数を必ず記載してください。

申請用様式第６号

指定申請に係る誓約書

平成　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

所 在 地

名　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

千葉市中央区蘇我コミュニティセンターの指定管理者の指定申請を行うに当たり、下記の事実と　相違ないことを誓約します。

記

１　次の応募資格の各要件を満たしていること。

（１）法人その他の団体であること。

（２）千葉市外郭団体指導要綱に定める市の外郭団体（株式会社を除く。）でないこと。

（３）市の入札参加資格に関し、指名停止が行われていないこと。

（４）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定により、一般競争入札等への参加が制限されていないこと。

（５）千葉市税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

（６）千葉市税の特別徴収義務がある場合は、特別徴収を実施していること。

（７）労働関係法令を遵守していること。

（８）募集年度又はその前年度に納入すべき障害者雇用納付金がある場合は、これらの滞納がないこと。

（９）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てが行われていないこと。

（10）当団体又はその役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）が、千葉市暴力団排除条例（平成２４年千葉市条例第３６号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員等又は第９条第１項に規定する暴力団密接関係者でないこと。

２　提出書類に虚偽又は不正がないこと。

申請用様式第８号

委任状（共同事業体構成員用）

平成　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 名　　　　称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 名　　　　称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 名　　　　称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業・団体をグループの代表団体とし、○○○○○○の指定管理者の指定手続きに関して、次の事項を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 名　　　　称 |
| 委任事項 | * 指定申請書等の提出について * 提案書の提出について * 応募辞退について   ・  ・ |
| 施設名 |  |